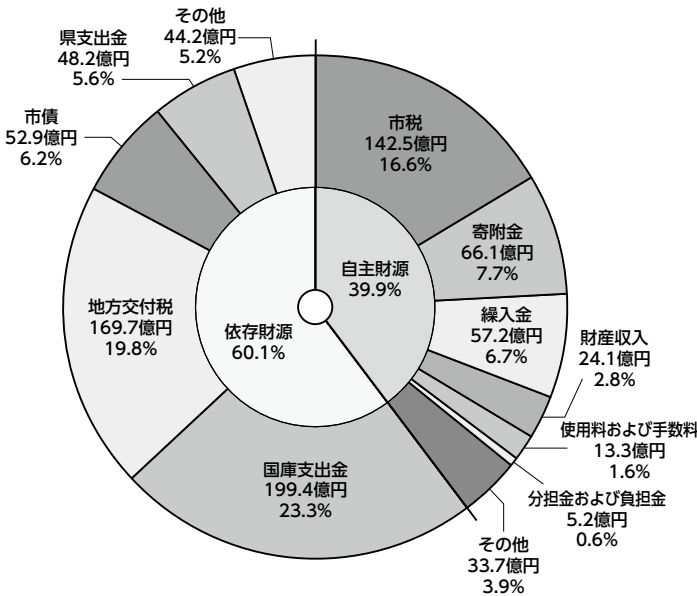


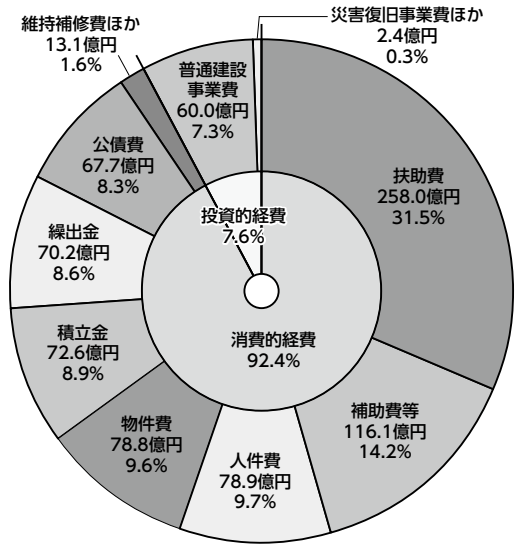
飯塚市の財政状況 令和3年度 決算報告

令和3年度決算概要を公表します。これは、皆さんが納めた市税や、国、県からの補助金などがどのように使われているかをお知らせするものです。

歳入 856億5,350万円
一般会計歳入決算内訳



歳出 817億7,401万円
一般会計歳出決算内訳 (性質別)



一般会計歳入歳出決算の特徴

【歳入】 令和2年度に比べ、50億3,539万円減 (5.6%減) となりました。減額となっている主なものは、国庫支出金 (新型コロナウイルス感染症対策関連の財源等109億4,651万円減) があげられます。

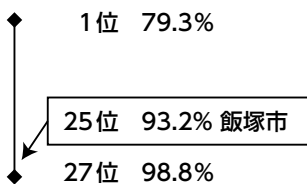
増額となっている主なものは、寄附金 (ふるさと応援寄附金等による22億1,774万円増) や財産収入 (地方卸売市場跡地等の売払いによる17億9,156万円増)、地方交付税 (普通交付税の臨時経済対策費や臨時財政対策償還基金費の増による13億7,507万円増) があげられます。

【歳出】 令和2年度に比べ、72億1,182万円減 (8.1%減) となりました。減額となっている主なものは、補助費等 (特別定額給付金給付事業費等の減に伴う131億8,516万円減) が挙げられます。

増額となっている主なものは、扶助費 (障がい者自立支援経費や新型コロナウイルス感染症対策である住民税非課税世帯等臨時特別給付事業、子育て世帯等臨時特別支援事業等に伴う39億6,697万円増) や積立金 (ふるさと応援基金積立金の増に伴う20億6,144万円増) などが挙げられます。

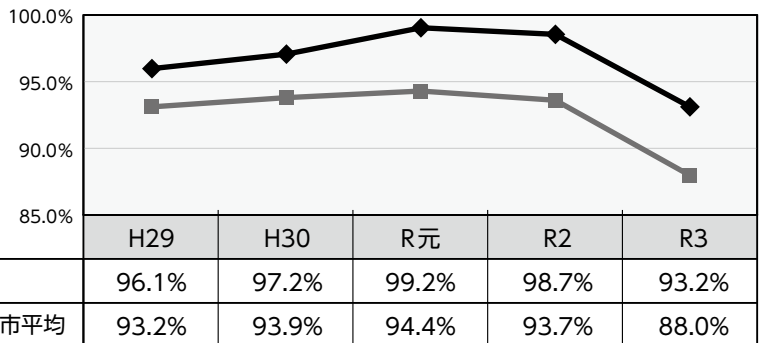
経常収支比率…93.2%

県内27市の状況 (平均: 88.0%)



※令和3年度の数値は速報値となっています。

経常収支比率の推移



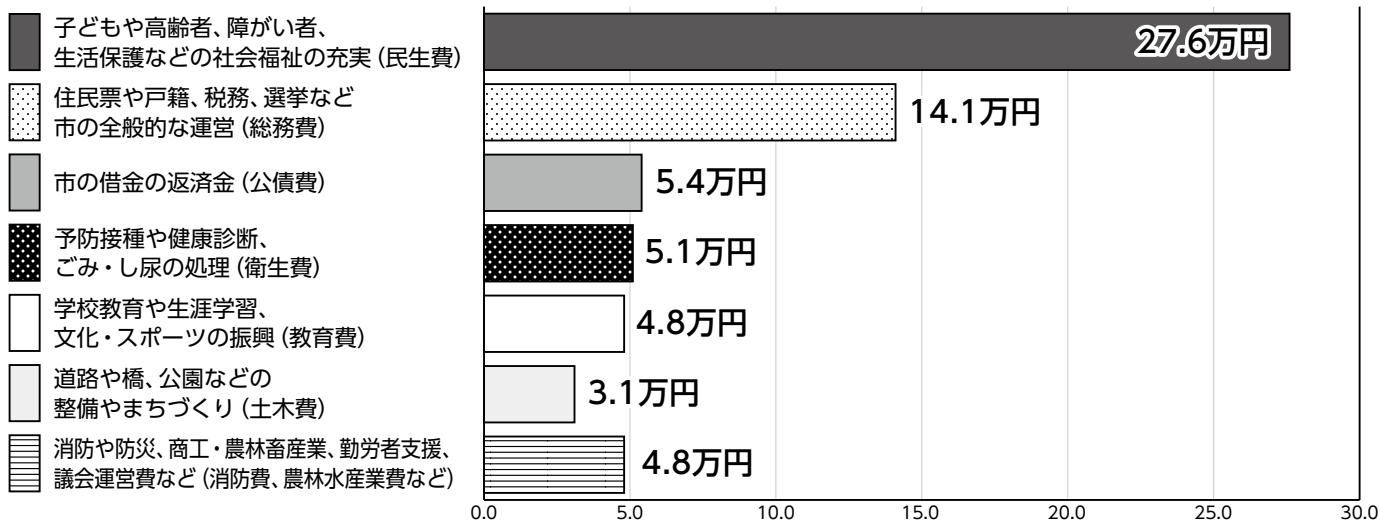
経常収支比率とは、自治体の財政運営に余裕がある状態かどうかを示す指標の1つです。経常経費に対して、市税、普通地方交付税などといった経常的に収入することができる一般財源を使っている割合を示したもので、この値が高くなると財政構造の弾力性を失っているといえます。

飯塚市の傾向は令和元年度以降減少傾向にあります。県内他市と比較すると高い数値となっています。

目的別歳出

～市民1人あたりの負担額は？～

一般会計の歳出額を市民1人あたりに換算すると、年間で64万9,284円になります。その内訳は次のとおりです。飯塚市では民生費の支出が全体の40%以上を占めています。民生費の支出は少子高齢化が進むにつれて増加しています。(令和4年3月31日 飯塚市の人口:125,945人)



人権・市民参画

●まちづくり協議会活動推進事業……3,308万円

市内12地区にあるまちづくり協議会に対して、まちづくりに関する事業の実施や団体間の連携・協力に関することについて支援を行い、組織の安定化及び円滑な活動の推進を図りました。

●協働のまちづくりの応援事業……206万円

先駆的なまちづくり事業に対し支援を行い、市民活動の活性化や市民自身の手による地域に密着したサービスの向上を図りました。

令和3年度の 主な事業

行政経営

●A I 自動応答サービス事業……83万円

市のHPやLINEからの問い合わせに対し、24時間年中無休でA Iが回答するサービスを実施することで、サービスの向上を図りました。

●第2次飯塚市総合計画中間見直し事業

令和8年度までを計画期間とする第2次飯塚市総合計画について、社会経済情勢の変化などにより新たに生じた課題等に対応するため、中間改訂を実施しました。

子育て・健康

●楽市・平恒統合保育所整備事業……4,319万円

老朽化した楽市保育所及び平恒保育所を統合に向け整備をすすめました。

●公立保育所運営事業(公立保育施設業務支援システム導入事業)……326万円

業務支援システムを活用することで、保育士の事務作業を軽減させ処遇改善を図りました。

地域経済

●地域活性化応援券発行補助事業……12億375万円

コロナ禍で地域経済が縮小している中、消費を喚起して中小企業や個人事業主等を応援するため、プレミアム付き応援券を発行しました。

●飲食店応援地域活性化応援券発行補助事業……3億185万円

コロナ禍で営業時間の短縮など深刻な影響を受けている市内飲食事業者を応援するため、飲食店で使用できるプレミアム付き応援券(グルメ券)を発行しました。

教育・文化

●小中学校ICT教育推進事業……6,984万円

GIGAスクール構想に基づき、児童生徒の学力向上を目的とするために、学校における効果的なICT機器の活用支援を図り、1人1台の端末を活用した効果的な学習を実施しました。

●文化会館改修事業……8億729万円

文化振興の推進及び発展のために建設から29年以上を経過している飯塚市文化会館の施設・設備の改修工事を行いました。

都市生活基盤

●県道新飯塚潤野線整備事業……1億3,743万円

本市の東西方面ネットワークの交通機能の強化とアクセス性向上によるまちづくりの支援や交通面の安全・安心確保のため全線開通に向けて整備を行いました。

●住宅取得移住奨励事業……6,047万円

移住定住施策の一環として、本市に住宅を取得する移住者に対し経費の一部(奨励金)を交付しました。

●浸水対策事業……3,269万円

集中豪雨等による浸水被害解消に向けて「飯塚市防災(浸水)対策基本計画」に基づき、各施設の整備を行いました。

自然環境

●有害鳥獣駆除対策事業……15万円

有害鳥獣(猪、鹿など)を捕獲するための大型箱罠(約90基)について、見回りを行っている鳥獣被害対策実施隊員が高齢化していることから、隊員の負担(見回りの頻度)を軽減するため、インターネットを通じて箱罠を監視できるシステムを導入しました。

積立基金残高(貯金)と市債残高(借金)・公債費(返済額)の推移

積立基金残高(貯金)

市民1人あたり **21.0万円**

(参考: 令和2年度 19.1万円)

基金は財源の調整や特定の目的に充てるために積み立てた資金です。

令和3年度は普通交付税の臨時財政対策償還基金費等の増により、財源の不足が見込まれなかったため、財政調整基金及び減債基金へ積立を行うことができました。

市債残高(借金)

市民1人あたり **57.4万円**

(参考: 令和2年度 58.0万円)

市債は市が行う事業に充てる長期の借金です。残高は平成23年度から平成29年度まで小中学校の統合事業や大規模改造事業、本庁舎建設事業に市債を活用したことにより残高が増加しましたが、市債を活用する大型事業の減少や公債費の増加による市債の償還も進み、残高は減少しています。

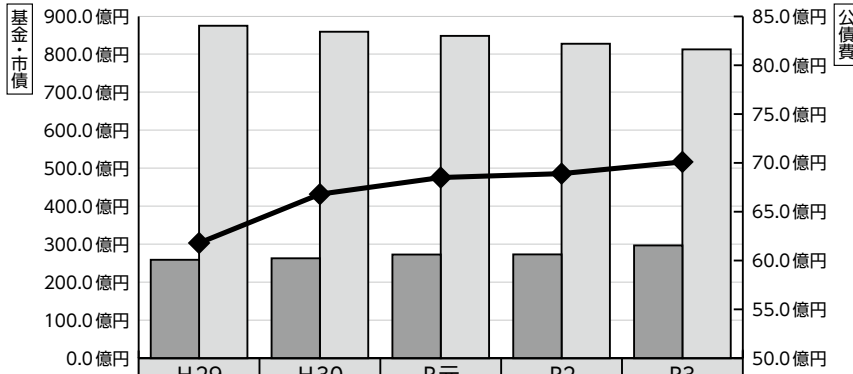
市税

市民1人あたり **11.3万円**

(参考: 令和2年度 11.3万円)

皆さんが納めた市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税などの合計が「市税」です。

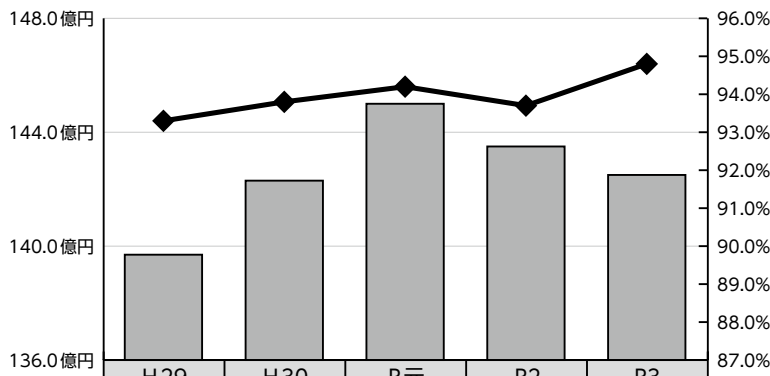
収納率は94.8%となっています。今後も自主財源の確保のために収納率の向上に努めます。



積立基金残高	230.4 億円	233.9 億円	242.7 億円	243.0 億円	264.0 億円
市債残高	778.0 億円	764.0 億円	754.3 億円	735.9 億円	722.7 億円
公債費	61.8 億円	66.8 億円	68.5 億円	68.9 億円	70.1 億円

※普通会計で表示(一般会計、学校給食事業特別会計、污水处理事業特別会計で構成される)

市税収納額と収納率の推移



市税	139.7 億円	142.3 億円	145.0 億円	143.5 億円	142.5 億円
収納率	93.3%	93.8%	94.2%	93.7%	94.8%

令和3年度 特別会計歳入歳出決算

区分	歳入	歳出	歳入歳出差引額
国民健康保険	137億2,884万円	134億3,801万円	2億9,083万円
介護保険	155億5,883万円	152億599万円	3億5,284万円
後期高齢者医療	19億4,412万円	18億9,432万円	4,980万円
小型自動車競走事業	230億1,445万円	236億8,887万円	△6億7,442万円
農業集落排水事業	2,402万円	2,396万円	6万円
地方卸売市場事業	2億9,733万円	2億9,722万円	11万円
駐車場事業	3,116万円	3,110万円	6万円
工業用地造成事業	2億2,416万円	368万円	2億2,048万円
污水处理事業	1,704万円	1,571万円	133万円
学校給食事業	13億8,115万円	13億8,066万円	49万円
計	562億2,108万円	559億7,952万円	2億4,156万円

※表示未満四捨五入の関係で、合計が一致しない箇所があります。

※歳入歳出差引額が△(マイナス)となっている会計については、繰上充用を行っています。(⇒令和4年度の歳入を繰り上げて、令和3年度の歳入に充てています。)

※学校給食事業特別会計は、令和3年度末をもって廃止し、一般会計に組み込まれています。

いづか家の家計簿 (令和3年度・令和2年度決算の比較)

収 入		R3	R2	支 出		R3	R2
給料	基本給 ※1	128万円	109万円	食費(人件費)	37万円	35万円	
	諸手当 ※2	79万円	69万円	医療・介護・子育ての費用 ※4	121万円	96万円	
親からの仕送り ※3		135万円	173万円	ローンの返済(公債費)	32万円	29万円	
ローンによる借金(市債)		25万円	20万円	生活費・光熱水費等(物件費)	37万円	34万円	
前年度からの繰越金(繰越金)		6万円	4万円	家・車・家電製品などの購入・修理費用 ※5	32万円	31万円	
預金の取崩し(繰入金)		27万円	25万円	クラブ活動費(補助費等)	54万円	109万円	
				家族への仕送り・お小遣い ※6	34万円	33万円	
				友人などに貸すお金 ※7	1万円	2万円	
				預金(積立金)	34万円	23万円	
合 計		400万円	400万円	合 計	382万円	392万円	

※1: 地方税・使用料・手数料・諸収入など
 ※5: 維持修繕費・投資的経費

※2: 地方交付税・特別交付税
 ※6: 他の会計への繰出金

※3: 国県からの補助金・地方譲与税など
 ※7: 投資および出資金・貸付金

※4: 生活保護費などの扶助費

市の予算は数字が大きすぎて、なかなか実感しにくいと思います。そこで、仕組みは違いますが、少しでも身近に感じてもらうように令和3年度一般会計決算額を、年間収入400万円台の家計に例えてみました。

収入では、全体の3分の1を親からの仕送りに頼っています。また、給料のうち諸手当は、景気などの事情により増減しやすいので、将来が心配です。

支出では、全体の3分の1を医療・介護・子育ての費用に充てています。また、クラブ活動費が減少しています。将来見込まれる負担増に対応するため、例年より多めに貯金することとしました。今後も将来見込まれる諸手当の減額やローンの返済に備えて貯金をしておく必要があります。

令和3年度決算における健全化判断比率・公営企業の資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」は、財政の健全化に関する比率(健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率)の算定・公表と、その比率に応じて財政の早期健全化及び財政再生並びに公営企業の経営の健全化を図るための計画策定を義務付け、その計画を実行するための行財政上の是正措置を講ずることにより、地方公共団体の財政健全化に資することを目的として制定されました。

○健全化判断比率

(単位: %)

区 分	説 明		
	飯塚市の算定値	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	11.63	20.00
連結実質赤字比率	-	16.63	30.00
実質公債費比率	6.4	25.0	35.0
将来負担比率	1.6	350.0	

※実質赤字額、連結実質赤字額はありませので、「-」で表示しています。

○公営企業の資金不足比率

(単位: %)

会計名	資金不足比率	経営健全化基準
水道事業会計	-	20.0
工業用水道事業会計	-	20.0
病院事業会計	-	20.0
下水道事業会計	-	20.0
地方卸売市場事業特別会計	-	20.0
農業集落排水事業特別会計	-	20.0
工業用地造成事業特別会計	-	20.0

※資金不足額はありませので、「-」で表示しています。

令和3年度末 市有財産の状況

土地	24,394,977.20㎡
建物	825,775.60㎡
出資(14件)	3億9,466万円
債権(6件)	6,554万円